令和2年度事業報告概要と決算について

(1)事業報告概要

獨協学園は、人文科学・社会科学・自然科学の分野において、それぞれ特化し専門化した領域を有する3大学(獨協大学、獨協医科大学―附属3病院と2看護専門学校を有している―、姫路獨協大学)、2中学・高等学校(獨協中学・高等学校、獨協埼玉中学高等学校)から構成される総合的な学園です。

また、「大学は、学問を通じての人間形成の場である(天野貞祐獨協大学初代学長)」という共通の教育理念を持ち、「各校の自主性、独自性を尊重しつつ、一つの法人として整合性をもって経営する」との経営方針のもと、学園内の連携を密に取りながら各校が独自に運営されています。

獨協学園では、平成10年度から中長期計画を策定しています。令和2年度は中長期計画の2年毎の策定の年にあたり、「獨協学園第12次基本計画(2020年度)」について、基本計画策定委員会夏季集中討議を経て、令和2年9月24日開催の評議員会において諮問を行い、令和2年11月26日開催の理事会及び評議員会で承認・同意されました。

主な事業実績としては、令和2年度は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大という未曽有の事態に直面する中、各校においては学生生徒の安心安全を最優先に考え、学びを継続させるべく遠隔授業(オンライン授業)や奨学金事業等を積極的に実施し、さらに教職員の創意工夫により教育の質を低下させることのないよう取組みました。また、各病院においては医療の最前線で新型コロナウイルス感染防止対策の徹底を図りながら医療提供体制の確保に努めました。加えて、安全で質の高い医療を提供するため既存施設設備の改修・更新を着実に実施しました。

これらの取組みにより、学生生徒の確保に努めるとともに、地域に密着した教育機関、研究機関及び医療機関としての責務を果たしてまいりました。

(2) 事業活動収支(表1、 図表1)

事業活動収入の合計は、予算1,131億24百万円に対し決算では1,156億34百万円と25億10百万円の予算超過となりました。これは、主に経常費等補助金収入や寄付金等が予算を上回ったことによるものです。

事業活動支出の合計は、予算1,129億9百万円に対し決算では1,092億98百万円と予算を36億11百万円下回りました。これは、主に人件費と教育研究経費が予算を下回ったことによるものです。

以上のことから、基本金組入前当年度収支差額は63億36百万円となり予算を61億21百万円超過いたしました。

(3) 資金収支(表2)

当年度収入合計は1,371億53百万円と事業活動収入で説明した要因等により予算を12億62百万円超過しました。当年度支出合計は1,320億31百万円と予算を54億28百万円下回りました。これは、事業活動支出で説明した要因に加え、主に施設・設備関係支出等が予算を下回ったことによるものです。

以上のことから、翌年度繰越支払資金は273億57百万円と予算を104億25百万円上回る結果となりました。

（表 1）

令和２年度事業活動収支計算書

令和2年4月 1日から
令和3年3月31日まで

（単位:千円　端数未調整）

		科目	予算額	決算額	差異	構成比(%)
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	19,320,600	19,276,281	44,319	16.7
		手数料	822,578	730,163	92,415	0.6
		寄付金	1,199,369	2,032,316	△ 832,947	1.8
		経常費等補助金	4,341,283	8,942,578	△ 4,601,295	7.7
		国庫補助金	2,878,789	3,566,684	△ 687,895	—
		地方公共団体補助金	1,430,238	5,346,273	△ 3,916,035	—
		学術研究振興資金	3,000	0	3,000	—
		若手・女性研究者奨励金	0	400	△ 400	—
		その他の補助金	29,256	29,221	35	—
		付随事業収入	661,642	620,718	40,924	0.5
		医療収入	85,128,450	82,104,733	3,023,717	71.0
		雑収入	1,375,291	1,392,731	△ 17,440	1.2
		教育活動収入計	112,849,213	115,099,520	△ 2,250,307	—
	事業活動支出の部	人件費	48,229,582	46,177,667	2,051,915	42.2
		教育研究経費	59,579,286	58,176,511	1,402,775	53.2
		管理経費	4,819,711	4,648,073	171,638	4.3
		徴収不能額等	97,520	50,779	46,741	0.0
		教育活動支出計	112,726,099	109,053,030	3,673,069	—
		教育活動収支差額	123,114	6,046,490	△ 5,923,376	—
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	65,281	67,501	△ 2,220	0.1
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0.0
		教育活動外収入計	65,281	67,501	△ 2,220	—
	事業活動支出の部	借入金等利息	37,988	37,991	△ 3	0.0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0.0
		教育活動外支出計	37,988	37,991	△ 3	—
		教育活動外収支差額	27,293	29,510	△ 2,217	—
経常収支差額			150,407	6,076,000	△ 5,925,593	—
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	4,991	△ 4,991	0.0
		その他の特別収入	209,300	461,669	△ 252,369	0.4
		特別収入計	209,300	466,660	△ 257,360	—
	事業活動支出の部	資産処分差額	54,130	53,287	843	0.0
		その他の特別支出	0	153,634	△ 153,634	0.1
		特別支出計	54,130	206,921	△ 152,791	—
		特別収支差額	155,170	259,739	△ 104,569	—
［予備費］			91,000		91,000	—
基本金組入前当年度収支差額			214,577	6,335,739	△ 6,121,162	—
基本金組入額合計			△ 7,435,829	△ 3,471,243	△ 3,964,586	—
当年度収支差額			△ 7,221,252	2,864,496	△ 10,085,748	—
前年度繰越収支差額			△ 133,509,294	△ 130,448,985	△ 3,060,309	—
基本金取崩額			200,000	200,192	△ 192	
翌年度繰越収支差額			△ 140,530,546	△ 127,384,298	△ 13,146,248	—

（参考）

事業活動収入計	113,123,794	115,633,681	△ 2,509,887	100.0
事業活動支出計	112,909,217	109,297,942	3,611,275	100.0

（表 2）

令和２年度資金収支計算書

令和2年4月 1日から
令和3年3月31日まで

（単位:千円　端数未調整）

収入の部				
科目	予算額	決算額	差異	構成比(%)
学生生徒等納付金収入	19,320,600	19,276,281	44,319	12.1
手数料収入	822,578	730,163	92,415	0.5
寄付金収入	1,190,520	2,018,149	△ 827,629	1.3
補助金収入	4,426,303	9,326,561	△ 4,900,258	5.9
国庫補助金収入	2,922,589	3,607,868	△ 685,279	—
地方公共団体補助金収入	1,471,458	5,681,339	△ 4,209,881	—
学術研究振興資金収入	3,000	0	3,000	—
若手・女性研究者奨励金収入	0	400	△ 400	—
その他の補助金収入	29,256	36,954	△ 7,698	—
資産売却収入	0	374,527	△ 374,527	0.2
付随事業・収益事業収入	661,642	620,718	40,924	0.4
医療収入	85,128,450	82,104,733	3,023,717	51.5
受取利息・配当金収入	65,281	67,428	△ 2,147	0.0
雑収入	1,405,571	1,418,292	△ 12,721	0.9
借入金等収入	0	0	0	0.0
前受金収入	3,883,650	3,638,385	245,265	2.3
その他の収入	37,684,135	36,544,348	1,139,787	22.9
資金収入調整勘定(△)	△ 18,698,230	△ 18,966,733	268,503	△ 11.9
当年度収入合計	135,890,500	137,152,852	△ 1,262,352	—
前年度繰越支払資金	18,500,677	22,236,024	△ 3,735,347	14.0
収入の部合計	154,391,177	159,388,876	△ 4,997,699	100.0

支出の部				
科目	予算額	決算額	差異	構成比(%)
人件費支出	47,959,411	46,388,537	1,570,874	29.1
教育研究経費支出	49,914,430	48,830,383	1,084,047	30.6
医療経費支出	32,945,080	32,625,687	319,393	—
管理経費支出	4,087,642	3,870,282	217,360	2.4
借入金等利息支出	37,988	37,991	△ 3	0.0
借入金等返済支出	2,023,530	2,023,530	0	1.3
施設関係支出	4,033,912	2,281,441	1,752,471	1.4
設備関係支出	5,025,143	4,308,644	716,499	2.7
資産運用支出	21,737,385	23,637,312	△ 1,899,927	14.8
その他の支出	16,706,452	17,281,006	△ 574,554	10.8
予備費	91,000		91,000	0.0
資金支出調整勘定(△)	△ 14,157,576	△ 16,627,499	2,469,923	△ 10.4
当年度支出合計	137,459,317	132,031,627	5,427,690	—
翌年度繰越支払資金	16,931,860	27,357,250	△ 10,425,390	17.2
支出の部合計	154,391,177	159,388,876	△ 4,997,699	100.0

（表　3）

令和2年度活動区分資金収支計算書

令和2年4月　1日から
令和3年3月31日まで

（単位：千円　　端数未調整）

		科　　目	決　算　額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	19,276,281
		手　数　料　収　入	730,163
		特別寄付金　収　入	1,817,068
		一般寄付金　収　入	201,081
		経常費補助金収入	8,942,578
		付随事業収入	620,718
		医　療　収　入	82,104,733
		雑　収　入	1,392,621
		教育活動資金収入計	115,085,243
	支出	人　件　費　支　出	46,388,537
		教育研究経費支出	48,830,383
		管　理　経　費　支　出	3,861,066
		教育活動資金支出計	99,079,986
	差引		16,005,257
	調整勘定等		△ 1,465,040
	教育活動資金収支差額　①		14,540,217

		科　　目	決　算　額
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	0
		施設設備補助金収入	383,983
		施設設備売却収入	274,527
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	200,000
		学部増設等引当特定資産取崩収入	128,319
		校舎等建設引当特定資産取崩収入	440,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	4,490,000
		その他の引当特定資産取崩収入	1,300,000
		施設整備等活動資金収入計	7,216,829
	支出	施設関係支出	2,281,441
		設備関係支出	4,308,644
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	300,000
		学部増設等引当特定資産繰入支出	128,319
		校舎等建設引当特定資産繰入支出	300,000
		減価償却引当特定資産繰入支出	5,859,997
		その他の引当特定資産繰入支出	2,900,000
		施設整備等活動資金支出計	16,078,401
	差引		△ 8,861,572
	調整勘定等		1,171,833
	施設整備等活動資金収支差額　②		△ 7,689,739
小計(①＋②)　③			6,850,478

	科　　目		決 算 額
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0
		有価証券売却収入	100,000
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	4,470,000
		学術研究引当特定資産取崩収入	1,000,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	7,719,000
		その他の引当特定資産取崩収入	1,033,666
		長期貸付金回収収入	200
		奨学貸付金回収収入	112,666
		預り金受入収入	1,506,669
		修学旅行費預り金受入収入	6,780
		立替金回収収入	2,010
		仮払金回収収入	27,274
		仮受金受入収入	56,300
		建物等賃貸借差入保証金収入	6,410
		小計	16,040,975
		受取利息・配当金収入	67,428
		過年度修正収入	25,671
		その他の活動資金収入計	16,134,075
	支出	借入金等返済支出	2,023,530
		有価証券購入支出	100,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	4,299,933
		学術研究引当特定資産繰入支出	1,000,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	7,718,997
		その他の引当特定資産繰入支出	1,030,066
		長期貸付金支払支出	500
		奨学貸付金支払支出	168,118
		預り金支払支出	1,444,918
		修学旅行費預り金支払支出	7,316
		立替金支払支出	2,010
		仮払金支払支出	24,806
		仮受金支払支出	78,015
		小計	17,898,209
		借入金等利息支出	37,991
		過年度修正支出	9,216
		その他の活動資金支出計	17,945,416
	差引		△ 1,811,341
	調整勘定等		82,089
	その他の活動資金収支差額　④		△ 1,729,253
支払資金の増減額　　(③＋④)			5,121,225
前年度繰越支払資金			22,236,024
翌年度繰越支払資金			27,357,250

活動区分資金収支計算書について

新会計基準になって初めての決算となった平成27年度より「活動区分資金収支計算書」を作成しています。「活動区分資金収支計算書」はこれまで作成していた「資金収支計算書」を3つの区分に分け（組替え）たものです。
「資金収支計算書」は、収入と支出が一覧で表示されているので分かりやすいという長所がありましたが、一方資金の調達と使用の原因分析が総合的にできない短所がありました。そこで、①教育活動、②施設整備等活動、③その他の活動に分類し、資金の流れを明確化することで、3つのどの活動区分から資金を調達し、どの活動区分に資金を使用したのか、学校の「資金体質」を把握することができます。

（表 4）

貸　借　対　照　表

（令和 3年3月31日 現在）

（単位:千円 端数未調整）

資　産　の　部			
科　目	本年度末	前年度末	増　減
固 定 資 産	**163,563,151**	**164,753,389**	**△ 1,190,238**
(有形固定資産)	**138,852,680**	**142,742,382**	**△ 3,889,702**
土　地	31,157,742	30,948,392	209,350
建　物	79,320,879	83,522,145	△ 4,201,266
構 築 物	2,984,957	3,041,698	△ 56,742
教育研究用機器備品	14,237,001	14,604,276	△ 367,275
管理用機器備品	591,852	567,336	24,516
図　書	9,910,365	9,846,225	64,141
車　輌	25,260	35,329	△ 10,069
建設仮勘定	624,624	176,981	447,643
(特定資産)	**23,357,385**	**20,600,985**	**2,756,400**
学部増設等引当特定資産	128,319	128,319	0
校舎等建設引当特定資産	300,000	440,000	△ 140,000
学術研究引当特定資産	1,000,000	1,000,000	0
退職給与引当特定資産	7,539,000	7,539,000	0
減価償却引当特定資産	5,860,000	4,490,000	1,370,000
第2号基本金引当特定資産	300,000	200,000	100,000
第3号基本金引当特定資産	4,300,000	4,470,000	△ 170,000
その他の引当特定資産	3,930,066	2,333,666	1,596,400
(その他の固定資産)	**1,353,086**	**1,410,022**	**△ 56,936**
借 地 権	9,012	9,012	0
電話加入権	18,364	18,364	0
施設利用権	22,371	25,435	△ 3,064
温泉利用権	546	588	△ 42
建物等賃貸借差入保証金	126,907	133,317	△ 6,410
長期貸付金	700	400	300
奨学貸付金	532,816	477,364	55,452
有価証券	123,000	123,000	0
長期預け金	20,070	20,070	0
教育研究用ソフトウェア	298,004	369,233	△ 71,229
管理用ソフトウェア	201,297	233,239	△ 31,942
流 動 資 産	**45,187,980**	**38,712,629**	**6,475,351**
現金預金	27,357,250	22,236,024	5,121,225
未収入金	15,378,179	14,216,996	1,161,182
貯蔵品	507,113	455,231	51,881
前払金	2,097,484	1,955,818	141,665
仮払金	24,806	27,274	△ 2,468
徴収不能引当金	△ 176,850	△ 178,715	1,865
資産の部 合計	**208,751,132**	**203,466,018**	**5,285,113**

負　債　の　部			
科　目	本年度末	前年度末	増　減
固 定 負 債	**37,851,176**	**40,074,795**	**△ 2,223,619**
長期借入金	10,119,030	11,732,360	△ 1,613,330
長期未払金	4,764,240	5,163,559	△ 399,320
長期預り金	10,000	10,000	0
退職給与引当金	22,957,907	23,168,876	△ 210,969
流 動 負 債	**21,926,892**	**20,753,898**	**1,172,993**
返済期限が1年以内の長期借入金	1,613,330	2,023,530	△ 410,200
未払金	15,105,428	13,492,267	1,613,161
前受金	3,638,385	3,707,853	△ 69,468
預り金	1,506,669	1,444,918	61,752
修学旅行費預り金	6,780	7,316	△ 536
仮受金	56,300	78,015	△ 21,715
負債の部 合計	**59,778,068**	**60,828,693**	**△ 1,050,626**

純　資　産　の　部			
科　目	本年度末	前年度末	増　減
基 本 金	**276,357,362**	**273,086,310**	**3,271,052**
第１号 基 本 金	263,529,062	260,537,310	2,991,752
第２号 基 本 金	300,000	200,000	100,000
第３号 基 本 金	4,300,000	4,470,000	△ 170,000
第４号 基 本 金	8,228,300	7,879,000	349,300
繰越収支差額	**△ 127,384,298**	**△ 130,448,985**	**3,064,687**
翌年度繰越収支差額	△ 127,384,298	△ 130,448,985	3,064,687
純 資 産 の部 合 計	**148,973,064**	**142,637,325**	**6,335,739**
負債及び純資産の部合計	**208,751,132**	**203,466,018**	**5,285,113**

注記

１. 重要な会計方針

（1）引当金の計上基準

①徴収不能引当金

未収入金（医療未収入金）に対して、過去の実績率により計上している。

②退職給与引当金

大学については、教員・職員の退職金支出に備えるため、退職金の期末要支給額の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金等の累積額を調整加減した金額を計上している。

中学・高等学校については、教員・職員の退職金支出に備えるため、退職金の期末要支給額の100%を基にして、私学退職金団体から受ける交付金相当額を調整加減した金額を計上 している。

（2）その他の重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法

平成28年度以降取得の満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

２. 重要な会計方針の変更等

令和2年度における変更はない。

３. 減価償却額の累計額の合計額　140,331,263 千円

４. 徴収不能引当金の合計額（医療未収入金）　176,850 千円

５. 担保に供されている資産の種類及び額

土 地	289,754 千円
建 物	1,837,147 千円
計	2,126,901 千円

６. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

16,636,613 千円

７. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

８. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

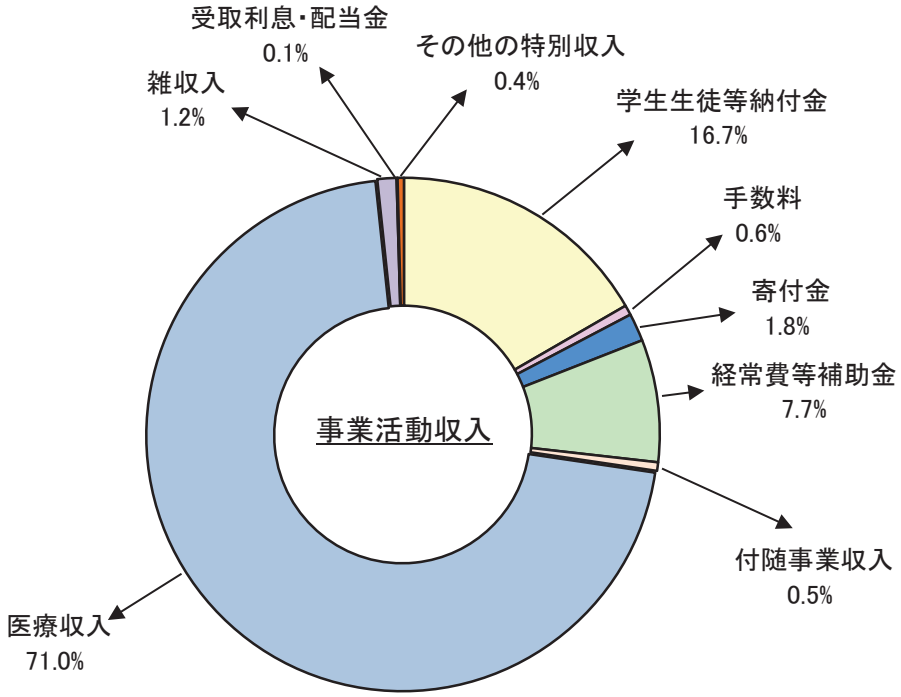
（1）有価証券の時価情報（時価があるもの）

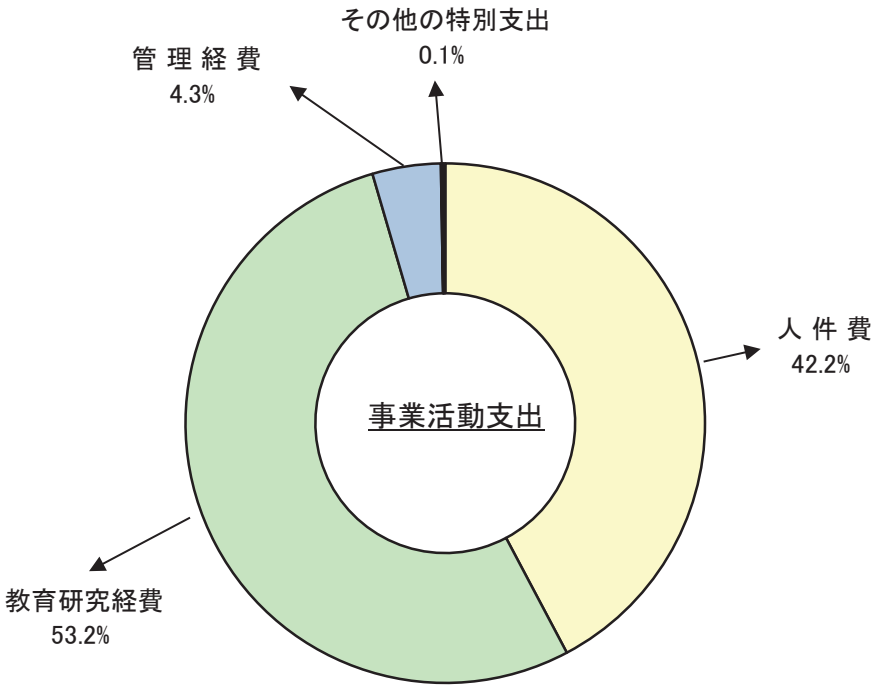
保有額 10,418,922千円　　時価 10,454,108千円　　評価益 35,186千円

（2）出資会社に係る事項、偶発債務、リース取引に関する注記等は省略します。

令和2年度決算 事業活動収支　科目別構成

図表1





令　和　２ 年　度

※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※

財　　産　　目　　録

※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※

埼玉県草加市学園町１番１号

学校法人　獨　協　学　園

財　産　目　録

令和３年３月３１日現在

学校法人　獨協学園

Ⅰ．資　産　総　額	**208,751,131,598**	**円**
内１）基本財産	138,852,680,073	円
内２）運用財産	69,898,451,525	円
Ⅱ．負　債　総　額	**59,778,067,865**	**円**
Ⅲ．正　味　財　産	**148,973,063,733**	**円**

注：資産の評価基準は取得価額基準によっている。但し減価償却資産については継続的・規則的な減価償却実施後の帳簿価額で評価している。

[1]資　　産

１　基本財産

（１）土　　地　3,247,790 ㎡　31,157,741,839 円　　**（２）建　　物**　542,353 ㎡　79,320,879,192 円

	所在地	面積 ㎡	価額 円
校舎	東京都文京区関口	7,306.38	522,270,160
	埼玉県草加市学園町	72,695.27	437,530,949
	埼玉県越谷市恩間新田他	61,482.00	1,283,106,030
	栃木県下都賀郡壬生町	58,253.64	377,309,289
	兵庫県姫路市上大野	143,373.00	9,756,113,650
	小　計	343,110.29	12,376,330,078
図書館	栃木県下都賀郡壬生町	749.99	7,132,210
	埼玉県越谷市恩間新田	636.00	11,146,536
	兵庫県姫路市上大野	912.00	84,266,976
	小　計	2,297.99	102,545,722
体育館	東京都文京区関口	4,216.64	66,435,561
	埼玉県草加市学園町	12,195.96	86,266,378
	埼玉県越谷市恩間新田	1,750.00	30,670,500
	栃木県下都賀郡壬生町	515.00	3,934,968
	兵庫県姫路市上大野	1,736.00	160,402,928
	小　計	20,413.60	347,710,335
運動場	埼玉県草加市学園町	32,346.89	342,383,007
	栃木県下都賀郡壬生町	17,101.93	130,414,931
	兵庫県姫路市上大野	47,440.00	4,383,361,120
	埼玉県越谷市三野宮	51,721.97	2,247,556,883
	小　計	148,610.79	7,103,715,941
病院	栃木県下都賀郡壬生町	39,865.80	320,448,323
	埼玉県越谷市南越谷	22,732.21	6,399,035,230
	埼玉県越谷市弥生町	128.06	109,446,000
	栃木県日光市高徳	23,791.39	44,983,750
	小　計	86,517.46	6,873,913,303
寄宿舎	埼玉県草加市松原	1,786.02	400,068,000
	栃木県下都賀郡壬生町	13,576.26	66,974,489
	栃木県日光市今市 他	1,374.03	15,770,000
	栃木県宇都宮市	650.44	16,532,500
	小　計	17,386.75	499,344,989
その他の校外施設	埼玉県草加市松原	11,666.29	1,679,945,760
	東京都足立区伊興本町	802.01	1
	東京都八丈島八丈町	5,328.40	50,000,000
	埼玉県越谷市瓦曽根	1,914.00	361,124,997
	栃木県下都賀郡壬生町	205,813.71	1,444,036,340
	福島県西白河郡西郷村	6,950.56	31,196,516
	福島県白河市小田川	1,557,635.10	239,258,507
	福島県双葉郡川内村	8,506.26	5,760,760
	福島県福島市在庭坂	125,936.00	15,875,078
	山形県西置賜郡小国町	694,214.00	16,663,000
	千葉県館山市塩見	2,946.29	9,564,571
	長野県小諸市菱平	7,740.00	755,941
	小　計	2,629,452.62	3,854,181,471
計		3,247,789.50	31,157,741,839

	所在地	面積 ㎡	価額 円
校舎	東京都文京区関口	11,100.28	1,493,216,037
	埼玉県草加市学園町	85,978.78	14,168,947,972
	埼玉県越谷市恩間新田	16,273.79	900,632,993
	埼玉県三郷市彦糸	6,025.26	1,500,007,888
	栃木県下都賀郡壬生町	62,812.24	3,805,105,462
	兵庫県姫路市上大野	49,476.07	4,137,655,717
	小　計	231,666.42	26,005,566,069
図書館	埼玉県越谷市恩間新田	530.98	15,612,053
	栃木県下都賀郡壬生町	5,894.88	184,835,829
	兵庫県姫路市上大野	3,343.00	221,275,581
	小　計	9,768.86	421,723,463
体育館	東京都文京区関口	2,607.74	269,376,334
	埼玉県草加市学園町	12,459.94	2,032,872,639
	埼玉県越谷市恩間新田	4,820.64	294,216,439
	兵庫県姫路市上大野	2,497.53	147,515,150
	小　計	22,385.85	2,743,980,562
病院	埼玉県越谷市南越谷	69,046.60	22,088,874,408
	埼玉県越谷市弥生町	1,376.55	485,974,160
	栃木県壬生町北小林	108,639.79	16,622,499,671
	栃木県日光市高徳	21,199.34	759,434,858
	小　計	200,262.28	39,956,783,097
寄宿舎	埼玉県草加市松原	5,787.86	1,220,525,793
	栃木県下都賀郡壬生町	30,605.48	5,219,063,187
	小　計	36,393.34	6,439,588,980
その他の施設	埼玉県草加市学園町	11,532.49	2,325,805,831
	栃木県下都賀郡壬生町	6,601.59	325,408,584
	兵庫県姫路市上大野	3,207.10	97,623,142
	小　計	21,341.18	2,748,837,557
その他の校外施設	千葉県館山市塩見西浜	677.73	38,427,659
	長野県小諸市菱平	2,143.84	48,904,633
	栃木県下都賀郡壬生町	10,267.71	606,694,386
	埼玉県越谷市瓦曽根	2,349.71	248,694,852
	埼玉県越谷市三野宮	321.96	18,712,423
	福島県西白河郡西郷村	4,097.77	35,454,546
	兵庫県姫路市上大野	0.00	6,718,964
	栃木県日光市中宮祠	675.85	792,001
	小　計	20,534.57	1,004,399,464
計		542,352.50	79,320,879,192

(3)構　築　物　　**2,984,956,721 円**

種別	数量	価額	摘要
受変電発電設備		70,836,973	
グラウンド・テニスコート他		295,149,185	
橋梁		289,575,000	
病院外構施設		357,397,719	
構内庭園		533,419,581	
そ　の　他		1,438,578,263	
計		2,984,956,721	

(4)機器備品　　**14,828,852,622 円**

ア教育研究用

種別	数量	価額	摘要
学生机、椅子	71,737	269,744,992	
パーソナル・コンピュータ他	18,555	13,719,432,742	
体育･理科･音楽器具他	7,886	247,823,143	
計	98,178	14,237,000,877	

イ管理用

名称又は種類	数量	価額	摘要
事務用机、椅子	5,378	26,697,240	
応接セットその他	1,100	565,154,505	
計	6,478	591,851,745	

(5)図　　書　　**1,496,833 冊**　　**9,910,365,469 円**

種別	冊数			価額	摘要
	内国書	外国書	計		
一般教育図書	445,422	92,689	538,111	1,951,259,800	
専門図書	312,949	278,772	591,721	3,978,812,593	
学術雑誌その他	166,573	200,428	367,001	3,980,293,076	
計	924,944	571,889	1,496,833	9,910,365,469	

(6)車　　輌　　**43 台**　　**25,260,430 円**

名称又は種類	台数	価額	摘要
乗用車	43	25,260,430	
計	43	25,260,430	

(7)建設仮勘定　　**624,623,800 円**

2 運用財産

(1)現金預金　　**27,357,249,547 円**

① 預　　金　　27,203,094,060 円

預金種別	預入先	金額	摘要
普通預金	三菱ＵＦＪ銀行他	22,716,711,938	
当座預金	足利銀行他	93,277,922	
定期預金	三菱ＵＦＪ銀行他	4,393,104,200	
計		27,203,094,060	

② 現　　金　　154,155,487 円

(2)特定資産　　**23,357,384,908 円**

種類内訳	預金先等	金額	適要
学部増設引当特定資産	三菱ＵＦＪ銀行他	128,318,908	
校舎等建設引当特定資産	武蔵野銀行他	300,000,000	
学術研究引当特定資産	三菱ＵＦＪ銀行	1,000,000,000	
退職給与引当特定資産	ＳＭＢＣ日興証券他	7,539,000,000	
減価償却引当特定資産	三菱ＵＦＪ銀行他	5,860,000,000	
第２号基本金引当特定資産	みずほ証券他	300,000,000	
第３号基本金引当特定資産	大和証券他	4,300,000,000	
創立50周年記念事業引当特定資産	足利銀行他	2,300,000,000	
将来構想引当特定資産	栃木銀行	600,000,000	
その他引当特定資産	みずほ銀行他	1,030,066,000	
計		23,357,384,908	

(3)有 価 証 券　123,000,000 円

種　類	購　入　先	取得価格	適　要
株　式	(株) デ ュ オ	10,000,000	長 期
株　式	獨協アカデミックサポートサービス (株)	90,000,000	長 期
株　式	(株) 獨協メディカルサービス	20,000,000	長 期
株　式	(株) ＨＤＵアカデミックサービス	3,000,000	長 期
	計	123,000,000	

(4)不　動　産　なし

(5)貯 蔵 品　507,112,692 円

種　類	用　途	評 価 額	適　要
病院医療器材品	診療用消耗品	145,597,792	
薬　品	診療用薬品	336,862,494	
給食材料	入院患者給食代	3,050,837	
そ の 他	Ａ 重 油	21,601,569	
計		507,112,692	

(6)未 収 入 金　15,378,178,763 円

種　類	金　額	適　要
医療未収金	13,613,091,957	
退職金財団等交付金等	416,245,320	
国庫・地方補助金	460,995,653	
そ の 他	887,845,833	
計	15,378,178,763	

(7)前 払 金　2,097,483,704 円

種　類	金　額	適　要
賃 貸 料	45,377,296	
奨 学 費	25,710,000	
保 険 料 他	2,026,396,408	
計	2,097,483,704	

(8)仮 払 金　24,806,033 円

(9)借 地 権　73,803 ㎡　9,011,545 円

種別	所 在 地	医大専用	価　額	摘　要
校地	栃木県下都賀郡壬生町北小林	23,861	7,997,020	
校地外	栃木県下都賀郡壬生町北小林	49,942	1,014,525	
計		73,803	9,011,545	

(10)電 話 加 入 権　284 口　18,364,415 円

名 称 又 は 種 類	口 数	価　額	摘　要
埼 玉 県 草 加 局 他	284	18,364,415	
計	284	18,364,415	

(11)施 設 利 用 権　9 口　22,370,681 円

名 称 又 は 種 類	口 数	価　額	摘　要
壬生町上・下水道負担金他	9	22,370,681	
計	9	22,370,681	

(12)ソフトウェア　499,300,887 円

名称又は種類	数量	価額	摘要
教育研究用ソフトウェア	31	298,003,731	
管理用ソフトウェア	28	201,297,156	
計	59	499,300,887	

(13)長期預け金　20,070,020 円

(14)その他　484,118,330 円

①奨学貸付金	532,815,600 円
②徴収不能引当金	△ 176,850,270 円
③温泉利用権	546,000 円
④建物賃貸借差入保証金	126,907,000 円
⑤長期貸付金	700,000 円

[2]負　債

1　固定負債　37,851,176,266 円

(1)長期借入金　10,119,030,000 円

種類		金額	
長期借入金	日本私立学校振興・共済事業団(姫路獨協大学)	256,530,000	
	足利銀行（獨協医科大学）	4,150,000,000	
	栃木銀行（獨協医科大学）	4,150,000,000	
	三菱ＵＦＪ銀行他（獨協大学）	1,562,500,000	
計		10,119,030,000	

(2)長期未払金　4,764,239,671 円

(3)長期預り金　10,000,000 円

(4)退職給与引当金　22,957,906,595 円

2　流動負債　21,926,891,599 円

(1)短期借入金	**0 円**
(2)返済期限1年以内の長期借入金	**1,613,330,000 円**
(3)未払金	**15,105,427,805 円**
(4)前受金	**3,638,384,900 円**
(5)預り金	**1,506,669,134 円**
(6)修学旅行費預り金	**6,779,870 円**
(7)仮受金	**56,299,890 円**

種類		金額	適要
(1)短期借入金		0	
(2)返済期限1年以内の長期借入金		1,613,330,000	
(3)未払金	① 医療資材代	5,622,726,068	
	② 私学共済組合掛金	314,863,500	
	③ 私学退職金財団等掛金	34,229,284	
	④ 退職金	1,721,635,018	
	⑤ 法人税等支払額	48,015,900	
	⑥ 消費税申告納付額	76,074,400	
	⑦ その他	7,287,883,635	
(4)前受金	① 授業料前受金	1,345,846,250	
	② 入学金前受金	1,295,130,000	
	③ 施設設備資金前受金	414,050,000	
	④ 教育充実費前受金	465,125,000	
	⑤ その他前受金	118,233,650	
(5)預り金	① 私学共済組合掛金	408,052,885	
	② 所得税及び地方税	426,154,181	
	③ 諸会費	202,019,524	
	④ その他	470,442,544	
(6)修学旅行費預り金	① 修学旅行積立金	6,779,870	
(7)仮受金	① 私学共済貯金	31,600,000	
	② その他	24,699,890	

監　査　報　告　書

令和３年５月27日

学校法人　獨　協　学　園
理　事　会　御中
評　議　員　会　御中

学校法人　獨　協　学　園
監事(常任)　　波多野　隆　一

監　　事　　沼　尾　利　郎

監　　事　　岡　原　宏　一

私たち、学校法人獨協学園の監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人獨協学園寄附行為第7条第4項の規定に基づき、令和2年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を実施いたしました。

その結果について、次のとおり、報告いたします。

1 監査方法の概要

私たち監事は、理事会、評議員会その他の重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を受けるとともに、重要な決裁書類等を閲覧しました。

さらに、学園の内部監査室の協力を得て、法人本部及び設置されている各学校において、業務並びに財産の状況を監査するとともに、会計監査人(監査法人夏目事務所)と連携し、計算書類について検討するなど、必要と認めた監査手続きを実施しました。

2 監査の結果

(1) 学校法人獨協学園の業務及び財産に関する決定若しくは執行方法又は理事の業務執行は適切であり、学校法人の業務並びに理事の業務執行に関する不正行為、法令及び寄附行為に違反する重大な事柄は認められませんでした。

(2) 事業報告書、財産目録、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表は会計帳簿と合致し、法令及び寄附行為にしたがい法人の経営並びに法人の財産及び収支の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

令和３年５月 28 日

学校法人　獨協学園

理事会　御中

監査法人　夏目事務所
東京事務所

代表社員
業務執行社員　公認会計士　表　成樹

業務執行社員　公認会計士　正木　潤

監査意見

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第３項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年３月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人獨協学園の令和２年度（令和２年４月１日から令和３年３月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表､借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人獨協学園の令和３年３月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は､我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は､「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記がなされている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構

成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上